

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月9日

【四半期会計期間】 第92期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

【会社名】 株式会社ミクニ

【英訳名】 MIKUNI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 生田 久貴

【本店の所在の場所】 東京都千代田区外神田六丁目13番11号

【電話番号】 03(3833)0392(代表)

【事務連絡者氏名】 経理室長 池上 宏

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区外神田六丁目13番11号

【電話番号】 03(3833)0392(代表)

【事務連絡者氏名】 経理室長 池上 宏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第91期 第1四半期連結 累計期間	第92期 第1四半期連結 累計期間	第91期
会計期間		自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高	(百万円)	20,208	23,027	81,942
経常利益	(百万円)	445	890	2,131
四半期(当期)純利益	(百万円)	106	576	1,408
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	414	1,807	3,509
純資産額	(百万円)	16,131	19,881	18,244
総資産額	(百万円)	80,198	82,493	79,436
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	3.14	17.00	41.56
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	17.62	22.69	21.65

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高は、消費税等抜きで表示しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年6月30日）における、わが国経済は、政府の金融・経済政策への期待感を背景として、円高の是正、企業の生産や個人消費についても持ち直しの動きが見られるなど、景況感に改善が見られる状況となりました。一方、海外につきましては、米国経済は、回復基調で推移するものの、欧州経済は依然として低迷が続き、これまで高い成長率を示してきた中国経済も陰りが見られるなど、先行き不透明な状況となりました。

このような経営環境における当グループの売上高は、230億2千7百万円（前年同期比 13.9% 増）となりました。損益につきましては、営業利益は、8億3千3百万円（前年同期比 32.7% 増）、経常利益は、為替差益などにより8億9千万円（前年同期比 100.0% 増）となり、四半期純利益につきましては、5億7千6百万円（前年同期比 441.1% 増）となりました。

セグメントの業績は以下の通りであります。

【自動車関連品事業】

四輪車・二輪車・汎用エンジン用燃料供給装置類やエンジン関連機能部品類の製造販売を中心とする当事業の売上高は、前年同期に比べて四輪車用製品につきましては、アセアン・インド、中国市場ともに需要は堅調に推移しましたが、国内市場では製品構成の変化などにより減少し、四輪車用製品全体では減少しました。二輪車・特機用製品につきましては、船外機用製品は増加しましたが、大型二輪車用製品は北米市場では回復傾向にあるものの、欧州市場では引き続き需要の低迷が続き減少しました。小型二輪車用製品は、中国市場では景気が鈍化したことなどの影響により減少しましたが、アセアン市場における需要が伸長したことにより、二輪車・特機用製品全体では増加しました。汎用エンジン用製品につきましては、中国市場では増加しましたが、国内では減少しました。

その結果、当事業の売上高は、143億7千4百万円（前年同期比 0.5% 増）となりましたが、営業損益につきましては、5億1千9百万円（前年同期比 16.5% 減）の営業利益となりました。

【生活機器関連品事業】

ガス機器用制御機器類や水制御機器類などの製品の製造販売を中心とする当事業の売上高は、前年同期に比べて国内では、電力事情を背景にオール電化傾向の減速により需要が持ち直す傾向にあり増加しました。中国市場では景気の鈍化や不動産需要が低迷するなどの影響がありましたが増加しました。欧州市場では景気低迷の影響が続き前年同期並みでありました。

その結果、当事業の売上高は、15億7千1百万円（前年同期比 21.4% 増）となり、営業損益につきましては、3千5百万円の営業利益（前年同期は3千5百万円の営業損失）となりました。

【航空機部品輸入販売事業】

航空機部品類の売上高は、前年同期に比べて民間の航空機需要は堅調に推移するとともに、販売契約が主に米ドル建であることから、円高是正の要因もあり増加しました。

その結果、当事業の売上高は、54億6百万円（前年同期比 79.6% 増）となり、営業損益につきましては、2億7千8百万円の営業利益（前年同期は1千1百万円の営業利益）となりました。

【その他事業】

芝管理機械等の輸入販売、車輛用暖房器類、加湿器・介護機器等の製造販売を中心とする当事業の売上高は、前年同期に比べて芝管理機械は、ゴルフ場施設の設備投資が回復傾向にあることなどにより増加しました。業務エアコン用加湿器につきましては前年同期並みでありました。コンシューマ向けエコ加湿器は、シーズンオフのため低水準となりましたが、きのこ栽培に使われる農業施設用加湿器は増加しました。介護機器につきましては前年同期並みでありました。車輛用暖房器類につきましては、前期はバスのモデルチェンジ前の需要がありましたが、その需要も一巡したことの影響を受け、減少しました。

その結果、当事業の売上高は、16億7千4百万円（前年同期比 4.8% 増）となりましたが、営業損益につきましては、0百万円（前年同期比 97.7% 減）の営業利益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、824億9千3百万円となり、前連結会計年度末に比べて30億5千7百万円増加しました。

流動資産は、387億3千3百万円となり、前連結会計年度末に比べて18億9千6百万円増加しました。これは主として、現金及び預金が17億5千8百万円減少した一方で、商品及び製品が27億8千1百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、437億5千9百万円となり、前連結会計年度末に比べて11億6千1百万円増加しました。これは主として、建物及び構築物が4億6百万円、機械装置及び運搬具が5億6千4百万円増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、626億1千1百万円となり、前連結会計年度末に比べて14億2千万円増加しました。

流動負債は、446億9千1百万円となり、前連結会計年度末に比べて18億2千5百万円増加しました。これは主として、支払手形及び買掛金が13億2千1百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、179億1千9百万円となり、前連結会計年度末に比べて4億5百万円減少しました。これは主として、長期借入金で4億2百万円減少したことによるものであります。

純資産は198億8千1百万円となり、前連結会計年度末に比べて16億3千7百万円増加しました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、8億4千万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	110,000,000
計	110,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,049,423	34,049,423	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式で あり、単元株式数は1,000株で あります。
計	34,049,423	34,049,423		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	34,049,423	-	2,215	-	1,700

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 160,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 33,575,000	33,575	-
単元未満株式	普通株式 314,423	-	-
発行済株式総数	34,049,423	-	-
総株主の議決権	-	33,575	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ミクニ	東京都千代田区外神田 6丁目13-11	160,000	-	160,000	0.47
計	-	160,000	-	160,000	0.47

（注）当第1四半期末現在の自己株式数は、162,060株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,322	4,563
受取手形及び売掛金	*1 16,749	*1 17,510
商品及び製品	6,514	9,295
仕掛品	2,582	2,957
原材料及び貯蔵品	1,678	1,674
その他	3,053	2,794
貸倒引当金	63	62
流動資産合計	36,837	38,733
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,587	9,993
機械装置及び運搬具（純額）	8,184	8,748
工具、器具及び備品（純額）	2,084	2,200
土地	12,831	12,833
建設仮勘定	2,322	1,904
有形固定資産合計	35,010	35,681
無形固定資産		
のれん	20	12
その他	486	573
無形固定資産合計	507	586
投資その他の資産	*2 7,080	*2 7,492
固定資産合計	42,598	43,759
資産合計	79,436	82,493
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	*1 11,466	*1 12,787
短期借入金	21,052	21,204
1年内返済予定の長期借入金	4,048	3,848
未払法人税等	417	228
賞与引当金	1,077	541
製品保証引当金	539	652
その他	4,264	5,428
流動負債合計	42,866	44,691
固定負債		
長期借入金	8,872	8,470
退職給付引当金	4,844	4,858
その他	4,608	4,590
固定負債合計	18,325	17,919
負債合計	61,191	62,611

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,215	2,215
資本剰余金	1,700	1,700
利益剰余金	8,259	8,665
自己株式	47	47
株主資本合計	12,127	12,533
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,177	1,298
繰延ヘッジ損益	-	1
土地再評価差額金	4,910	4,910
為替換算調整勘定	1,016	25
その他の包括利益累計額合計	5,071	6,185
少数株主持分	1,045	1,162
純資産合計	18,244	19,881
負債純資産合計	79,436	82,493

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	20,208	23,027
売上原価	17,320	19,871
売上総利益	2,888	3,155
販売費及び一般管理費	2,260	2,322
営業利益	627	833
営業外収益		
受取利息	6	4
受取配当金	31	34
持分法による投資利益	-	2
為替差益	-	123
受取賃貸料	41	30
その他	21	78
営業外収益合計	101	274
営業外費用		
支払利息	109	132
持分法による投資損失	3	-
退職給付会計基準変更時差異の処理額	48	48
為替差損	75	-
その他	47	36
営業外費用合計	284	217
経常利益	445	890
特別利益		
固定資産売却益	0	57
その他	-	3
特別利益合計	0	60
特別損失		
固定資産除売却損	5	37
投資有価証券評価損	29	-
その他	1	3
特別損失合計	37	41
税金等調整前四半期純利益	408	909
法人税等	376	320
少数株主損益調整前四半期純利益	31	588
少数株主利益又は少数株主損失()	74	12
四半期純利益	106	576

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	31	588
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	274	121
繰延ヘッジ損益	3	1
為替換算調整勘定	650	1,086
持分法適用会社に対する持分相当額	9	8
その他の包括利益合計	382	1,218
四半期包括利益	414	1,807
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	340	1,690
少数株主に係る四半期包括利益	73	116

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、一部の連結子会社は、当第 1 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成25年 6月30日)
受取手形	78百万円	65百万円
支払手形	339百万円	327百万円

2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成25年 6月30日)
投資その他の資産	152百万円	152百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 6月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 6月30日)
減価償却費	800百万円	956百万円
のれんの償却額	18百万円	9百万円
負ののれんの償却額	1百万円	1百万円

(株主資本等関係)

前第 1 四半期連結累計期間（自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 6月30日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時株主総会	普通株式	169	利益剰余金	5	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

当第 1 四半期連結累計期間（自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 6月30日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年 6月27日 定時株主総会	普通株式	169	利益剰余金	5	平成25年 3月31日	平成25年 6月28日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自動車 関連品	生活機器 関連品	航空機部品 輸入販売	計				
売上高								
外部顧客への売上高	14,307	1,293	3,010	18,611	1,596	20,208	-	20,208
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	14,307	1,293	3,010	18,611	1,596	20,208	-	20,208
セグメント利益 又は損失()	621	35	11	598	29	627	-	627

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、芝管理機械等の販売事業、車輛用暖房器の製造販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自動車 関連品	生活機器 関連品	航空機部品 輸入販売	計				
売上高								
外部顧客への売上高	14,374	1,571	5,406	21,352	1,674	23,027	-	23,027
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	14,374	1,571	5,406	21,352	1,674	23,027	-	23,027
セグメント利益	519	35	278	832	0	833	-	833

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、芝管理機械等の販売事業、車輛用暖房器の製造販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	3.14円	17.00円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	106	576
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	106	576
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,893	33,888

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月 9日

株式会社ミクニ
取締役会 御中

監査法人 日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小倉 明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千葉 茂寛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミクニの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミクニ及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。